

改正後

改正前

（他の法律の適用除外等）

（他の法律の適用除外）

第五十八條（第一項及び第二項 略）

第五十八條（第一項及び第二項 略）

3 労働基準法第二條、第十四條第二項及び第三項、第二十四條第一項、第三十二條の三から第三十二條の五まで、第三十七條第三項、第三十八條の二第二項及び第三項、第三十八條の三、第三十八條の四、第三十九條第六項、第七十五條から第九十三條まで並びに第一百二條の規定、労働安全衛生法第九十二條の規定、船員法（昭和二十二年法律第百号）第六條中労働基準法第二條に関する部分、第三十條、第三十七條中勤務条件に関する部分、第五十三條第一項、第八十九條から第百條まで、第百二條及び第百八條中勤務条件に関する部分の規定並びに船員災害防止活動の促進に関する法律第六十二條の規定並びにこれらの規定に基づく命令の規定は、職員に關して適用しない。ただし、労働基準法第百二條の規定、労働安全衛生法第九十二條の規定、船員法第三十七條及び第百八條中勤務条件に関する部分の規定並びに船員災害防止活動の促進に関する法律第六十二條の規定並びにこれらの規定に基づく命令の規定は、地方公共団体の行つ労働基準法別表第一第一号から第十号まで及び第十三号から第十五号までに掲げる事業に従事する職員に、同法第七十五條から第八十八條まで及び船員法第八十九條から第九十六條までの規定は

3 労働基準法第二條、第十四條第二項及び第三項、第二十四條第一項及び第三項、第三十八條の三、第三十八條の四、第三十九條第五項、第七十五條から第九十三條まで並びに第百二條の規定、労働安全衛生法第九十二條の規定、船員法（昭和二十二年法律第百号）第六條中労働基準法第二條に関する部分、第三十條、第三十七條中勤務条件に関する部分、第五十三條第一項、第八十九條から第百條まで、第百二條及び第百八條中勤務条件に関する部分の規定並びに船員災害防止活動の促進に関する法律第六十二條の規定並びにこれらの規定に基づく命令の規定は、職員に關して適用しない。ただし、労働基準法第百二條の規定、労働安全衛生法第九十二條の規定、船員法第三十七條及び第百八條中勤務条件に関する部分の規定並びに船員災害防止活動の促進に関する法律第六十二條の規定並びにこれらの規定に基づく命令の規定は、地方公共団体の行つ労働基準法別表第一第一号から第十号まで及び第十三号から第十五号までに掲げる事業に従事する職員に、同法第七十五條から第八十八條まで及び船員法第八十九條から第九十六條までの規定は、地方公務員災害補

、地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）第二条  
第一項に規定する者以外の職員に關しては適用する。

4 職員に關しては、労働基準法第三十二条の二第一項中「使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、又は」とあるのは「使用者は、」と、同法第三十四条第二項ただし書中「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定があるときは」とあるのは「条例に特別の定めがある場合は」と、同法第三十九条第四項中「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、次に掲げる事項を定めた場合において、第一号に掲げる労働者の範囲に属する労働者が有給休暇の時間を単位として請求したときは、前三項の規定による有給休暇の日数のうち第一号に掲げる日数については、これらの規定にかかわらず、当該協定で定めるところにより」とあるのは「前三項の規定にかかわらず、特に必要があると認められるときは」とする。

（第五項 略）

償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）第二条第一項に規定する者以外の職員に關しては適用する。

4 職員に關しては、労働基準法第三十二条の二第一項中「使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、又は」とあるのは「使用者は、」と、同法第三十四条第二項ただし書中「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定があるときは」とあるのは「条例に特別の定めがある場合は」とする。

（第五項 略）

改 正 後	改 正 前
<p>（労働時間等設定改善委員会の決議に係る労働基準法の適用の特例等）</p> <p>第七条 前条に規定する委員会のうち事業場ごとのものであつて次に掲げる要件に適合するもの（以下この条において「労働時間等設定改善委員会」という。）が設置されている場合において、労働時間等設定改善委員会でその委員の五分の四以上の多数による議決により労働基準法第三十二条の二第一項、第三十二条の三、第三十二条の四第一項及び第二項、第三十二条の五第一項、第三十四条第二項ただし書、第三十六条第一項、第三十七条第三項、第三十八条の二第二項、第三十八条の三第一項並びに第三十九条第四項及び第六項の規定（これらの規定のうち、同法第三十二条の二第一項、第三十二条の三、第三十二条の四第一項及び第二項並びに第三十六条第一項の規定にあつては労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）以下この項において「労働者派遣法」という。）第四十四条第二項の規定により読み替えて適用する場合を、労働基準法第三十八条の二第二項及び第三十八条の三第一項の規定にあつては労働者派遣法第四十四条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において「労働時間に関する規定」という。）に規定す</p>	<p>（労働時間等設定改善委員会の決議に係る労働基準法の適用の特例等）</p> <p>第七条 前条に規定する委員会のうち事業場ごとのものであつて次に掲げる要件に適合するもの（以下この条において「労働時間等設定改善委員会」という。）が設置されている場合において、労働時間等設定改善委員会でその委員の五分の四以上の多数による議決により労働基準法第三十二条の二第一項、第三十二条の三、第三十二条の四第一項及び第二項、第三十二条の五第一項、第三十四条第二項ただし書、第三十六条第一項、第三十八条の二第二項、第三十八条の三第一項並びに第三十九条第五項の規定（これらの規定のうち、同法第三十二条の二第一項、第三十二条の三、第三十二条の四第一項及び第二項並びに第三十六条第一項の規定にあつては労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）以下この項において「労働者派遣法」という。）第四十四条第二項の規定により読み替えて適用する場合を、労働基準法第三十八条の二第二項及び第三十八条の三第一項の規定にあつては労働者派遣法第四十四条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において「労働時間に関する規定」という。）に規定する事項について決議が行われた</p>

る事項について決議が行われたときは、当該労働時間等設定改善委員会に係る事業場の使用者（労働基準法第十条に規定する使用者をいう。）については、労働基準法第三十二条の二第一項中「協定」とあるのは「協定（労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第七条第一項に規定する労働時間等設定改善委員会の決議（第三十二条の四第二項及び第三十六条第三項において「決議」という。）を含む。次項、第三十二条の四第四項、第三十二条の五第三項、第三十六条第三項及び第四項、第三十八条の二第三項並びに第三十八条の三第二項を除き、以下同じ。）」と、同法第三十二条の四第二項中「同意」とあるのは「同意（決議を含む。）」と、同法第三十六条第三項中「代表する者」とあるのは「代表する者（決議をする委員を含む。次項において同じ。）」と、「当該協定」とあるのは「当該協定（当該決議を含む。）」として、労働時間に関する規定（同法第三十二条の四第三項及び第三十六条第二項から第四項までの規定を含む。）及び同法第百六条第一項の規定を適用する。

（第一号から第三号まで 略）  
（第二項 略）

ときは、当該労働時間等設定改善委員会に係る事業場の使用者（労働基準法第十条に規定する使用者をいう。）については、労働基準法第三十二条の二第一項中「協定」とあるのは「協定（労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第七条第一項に規定する労働時間等設定改善委員会の決議（第三十二条の四第二項及び第三十六条第三項において「決議」という。）を含む。次項、第三十二条の四第四項、第三十二条の五第三項、第三十六条第三項及び第四項、第三十八条の二第三項並びに第三十八条の三第二項を除き、以下同じ。）」と、同法第三十二条の四第二項中「同意」とあるのは「同意（決議を含む。）」と、同法第三十六条第三項中「代表する者」とあるのは「代表する者（決議をする委員を含む。次項において同じ。）」と、「当該協定」とあるのは「当該協定（当該決議を含む。）」として、労働時間に関する規定（同法第三十二条の四第三項及び第三十六条第二項から第四項までの規定を含む。）及び同法第百六条第一項の規定を適用する。

（第一号から第三号まで 略）  
（第二項 略）

四 国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭和二十九年法律第四百一十一号）

（傍線の部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（他の法律の適用除外等）</p> <p>第七条 （第一項から第四項まで 略）</p> <p>5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第八項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号」と、同法第三十九条第八項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号」とする。</p> <p>（第六項 略）</p>	<p>（他の法律の適用除外等）</p> <p>第七条 （第一項から第四項まで 略）</p> <p>5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第七項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号」と、同法第三十九条第七項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号」とする。</p> <p>（第六項 略）</p>

改 正 後	改 正 前
<p>（職員に関する労働基準法等の適用）</p> <p>第二十条 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第八項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号」とあるのは「地方公務員の育児休業等に関する法律第二条第一項」と、同法第三十九条第八項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号」とあるのは「地方公務員の育児休業等に関する法律第二条第一項」とする。</p> <p>（第二項 略）</p>	<p>（職員に関する労働基準法等の適用）</p> <p>第二十条 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第七項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号」とあるのは「地方公務員の育児休業等に関する法律第二条第一項」と、同法第三十九条第七項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号」とあるのは「地方公務員の育児休業等に関する法律第二条第一項」とする。</p> <p>（第二項 略）</p>

改正後	改正前
<p>（職員に係る他の法律の適用除外等） 第五十九条（第一項から第四項まで 略）</p> <p>5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第八項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九十九号）第三条第一項</u>」と、「同条第二号」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号</u>」と、同法第三十九条第八項中「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号</u>」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項</u>」と、「同条第二号」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号</u>」とする。</p> <p>（第六項 略）</p>	<p>（職員に係る他の法律の適用除外等） 第五十九条（第一項から第四項まで 略）</p> <p>5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第七項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号</u>」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九十九号）第三条第一項</u>」と、「同条第二号」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号</u>」と、同法第三十九条第七項中「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号</u>」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項</u>」と、「同条第二号」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号</u>」とする。</p> <p>（第六項 略）</p>